

令和7年度第1回島根県幼児教育推進協議会 議事概要

日時：令和7年7月11日（金）10：00～12：00

会場：サンラポーむらくも ちどりの間

出席者

- 委員：小山 優子 座長（公立大学法人島根県立大学人間文化学部 教授）
西谷 正文 委員（島根県私立幼稚園連合会 理事長）
川上 雅文 委員（荒茅保育園 園長）
相山 慈 委員（認定こども園あさりこども園 統括園長）
塩満 恭子 委員（認定こども園神田保育園 園長）
黒崎 美明 委員（島根県幼児教育研究会 会長）
佐藤 淳 副座長（島根県小学校長会 会長）
持田 万規子 委員（松江市こども子育て部こども政策課 保育指導官）
八束 政義 委員（島根県教育庁特別支援教育課 課長）
- 事務局：伊藤 広志（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 室長）
野島 博行（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 企画幹）
野津 明久（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 指導主事）
関野 淳也（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 指導主事）
岩成 佳子（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 幼小連携・接続アドバイザー）
永島 千津子（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 幼児教育コーディネーター）
小笹 栞太（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 主事）
梶谷 美鈴（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 課長補佐）
高橋 ひとみ（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 主査）
渡邊 紀子（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 主任）

1 開会

- ・座長、副座長 選出
- ・座長 挨拶
- ・自己紹介（順：委員→事務局）
- ・（事務局）島根県幼児教育推進協議会について説明（資料1、資料2）
 - 開催要領改定（令和7年度から「しまねの架け橋期の教育ガイド」策定に伴い改定）
 - 委員の任期 令和8年3月31日
 - 会議の傍聴（会場及びオンラインで実施）
 - 会議の公開の取扱い（資料、記録等を県児教育センターHPに公開）

2 議題

(1) 県幼児教育センターの施策説明

- ① 令和7年度 島根県幼児教育センターの体制について 資料3
- ② 令和7年度 島根県幼児教育センターの事業について
 - ・事業概要 資料4
 - ・幼小連携・接続アドバイザーの業務について 資料5
 - ・幼児教育コーディネーターの業務について 資料6
 - ・令和7年度 幼児教育センター主催研修について 資料7
- ③ 「しまねの架け橋期の教育ガイド」について 資料8

(2) 県幼児教育センターの取組について協議

3 議事内容

議題 (1) 県幼児教育センターの施策説明

- ① 令和7年度 島根県幼児教育センターの体制について 資料3

(事務局)

・県幼児教育センター設置の目的「子どもたちの学びをしっかりと支え、小学校以降の豊かな心や確かな学力などにつなげていくため」となっている。

・県幼児教育センターは、県教育庁学校教育課幼児教育推進室、子ども・子育て支援課、松江教育事務所社会教育主事及び浜田教育事務所社会教育主事で構成し、島根県の幼児教育を推進する。

・推進していく上では、関係各課・機関、保護者・家庭、地域と一体となって進める。

・令和7年度からの取組は「しまねの架け橋期の教育ガイド（令和7.3策定、以下、「ガイド」とする）」に基づいて実施する。

・ガイドでは、県内で幼小連携・接続を推進していく上で、3つの柱を設定している。

- ① ガイドに基づき、幼児教育及び小学校、地域、家庭が一体となった架け橋期（5歳児から1年生）の教育を充実
- ② 全ての幼児教育施設と小学校が教育内容や指導方法等の相互理解を深める取組により、架け橋期の学びのつながりを推進
- ③ 幼児教育施設と小学校との協働により、架け橋期のカリキュラムを編成・実施・検証ができるよう、県幼児教育センターが市町村の研修支援や幼児教育アドバイザー等への指導・助言を実施

・県内の幼小連携・接続は、「連携」の取組は進んでいるが、教育課程レベルで学びをつなぐ「接続」の取組は進んでいない。

・県幼児教育センターは、市町村が教育現場に対して支援を行うことができる体制を整備することで、「接続」について現場がガイドに基づいた取組ができるようにする。

・市町村の体制整備支援は「幼小連携・接続の推進」と「幼児教育の質の向上」を両輪として、行っていく。

議題 (1) 県幼児教育センターの施策説明

② 令和7年度 島根県幼児教育センターの事業について

・事業概要 資料4

(事務局)

・「幼児教育総合推進事業」は、県幼児教育センターが行っている事業の総称をいう。

・事業では、以下の取組を実施している。

◇ 市町村連携・強化、推進体制整備支援

◇ 研修の企画・実施

◇ カリキュラム開発共同研究、人材育成

◇ 市町村支援

・幼児教育CNによる「幼児教育の質の向上」のための具体的支援

・幼小連携・接続ADによる「幼小連携・接続」のための具体的支援

◇ 家庭教育支援

◇ ガイドの策定、「島根県幼児教育推進協議会」の実施

◇ 幼小連携・接続に関する実態調査

□市町村連携・強化、推進体制整備支援は、「市町村担当者連絡会議」、「市町村幼児教育アドバイザー合同研修」、「幼児教育アドバイザー未配置の町村に対する支援」を行っている。「幼児教育アドバイザー未配置の町村に対する支援」は、今年度、未配置自治体と関係づくりをしている。未配置自治体においても等しく質の高い幼児教育を保障するため、今年度は当該自治体の保育・教育を充実させていく。

□研修の企画、実施では、「管理職研修」「中堅研修」、「保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修」、「幼児教育推進研修」を実施している。

□市町村支援では、「保育参観後の指導助言」、「幼小連携・接続研修の企画に関する相談」「研修講師」、「市町村幼児教育アドバイザーの相談対応」「市町村カリキュラム開発会議への参加、助言」、「幼児教育施設へのヒアリング」を実施している。今年度も多様なニーズに応えるとともに、積極的に市町村と連携をとっていく。

□カリキュラム開発共同研究、人材育成では、今年度より新規の実践研究事業を実施している。実践研究事業では、①架け橋期のカリキュラムの開発、実施、評価、改善、②小学校1年生の集団づくりや授業づくり上の課題の明確化、③教員等の小学校教育及び幼児教育の相互理解の3点について研究をし、その成果を全県へ普及することとしている。期間は3年間、委託市町村あたり4,000千円の事業費で実施する。

□幼小連携・接続に関する実態調査では、毎年10月に調査を行い、県幼児教育センターのPDCAに活かしている。また、小学校には全数調査をお願いしている。

□その他の取組として、県教育庁保健体育課、社会教育課、特別支援教育課との連携、保育士養成校連絡協議会の参加、「キャリアアップ研修」の講師を行っている。

- ・今年度の事業に活かすため、前年度の課題を共有（令和6年度幼小連携・接続に関する実態調査結果より）調査の主な結果は以下のとおり。

◇「（保育者が）自身を振り返って、保育者としての資質・能力が身についているか」

- ・肯定的な自己評価の割合は67%
- ・一方で、3割程度は自信を持っていない状況
- ・特に「地域資源活用」、「地域の在宅の子ども支援」、「関係機関や地域との連携」、「教育要領等の理解」は、半数の保育者はあまり身につけていないと回答

◇「県内の小学校1年生の生活の様子（全数調査）」

- ・4月における「児童間のトラブル」「先生の話聞かない」「授業中に友達の話聞かない」の状況は、小学校1年生教室の半数で確認
- ・これらの状況は、9月になっても改善が難しい様子がみとれる

◇「小学校1年生及び2年生の不登校児童数の推移」

- ・1年生の不登校児童数が年々増加
- ・2年生については、1年生で不登校になった児童が再登校とはならず、そのまま2年生で新規に不登校になった児童がそこに加わる

◇「いじめ件数」

- ・令和5年度の小学校1年生の件数は247件
- ・2年生になると、数を増やし、件数は349件

◇「幼小連携・接続の状況」

- ・「架け橋期のカリキュラム」の作成、実施、見直しを行っている割合は、幼児教育施設が28.7%、小学校23.7%
- ・このうち、見直しまで行っている割合は10%以下

議題（1） 県幼児教育センターの施策説明

② 令和7年度 島根県幼児教育センターの事業について

- ・幼小連携・接続アドバイザーの業務について 資料5

（事務局）

・令和6年度は、19市町村中11市町村の研修に関わり、「架け橋期のカリキュラム」の作成に視点を持ち、幼児教育と小学校教育の接続について考える演習を実施した。

・「架け橋期のカリキュラム」を作成している市町村については、見直しや「大切にする経験」の重点化を実施した。作成していない市町村については、演習を通じて、小学校区で「架け橋期のカリキュラム」の「めざす子ども像」や「大切にする経験」について協議を実施した。

・令和7年度は、市町村の状況や考えを大切にしながら進めていく。令和6年度関わりがなかった市町村には、状況把握のため働きかけていく。

・架け橋期のカリキュラムについては、作ることを目的にするのではなく、作成をきっかけに、幼小が子どもの育ちと学び、互いの教育について話し合うことを大切に進めていく。ま

た、実践にもつなげていく。

議題（1） 県幼児教育センターの施策説明

② 令和7年度 島根県幼児教育センターの事業について

- ・幼小教育コーディネーターの業務について 資料6

（事務局）

・令和6年度は、「市町村の幼児教育推進状況について情報交換、実態把握」、「市町村主催の集合研修、幼児教育施設ごとの研修」、「園内研修、公開保育、訪問指導等の同行支援」を実施し、市町村を支援してきた。

・令和7年度は、引き続き市町村の状況把握を続けていく。また、ガイドを利用した研修や、保育者のモチベーションがあがる研修や訪問のありかたを、市町村幼児教育アドバイザーと相談している。

・幼児教育アドバイザーが不在の市町村については、施設の状況を把握しながら、状況に即したやり方を相談しながら、続けられそうなことをやっていく。

議題（1） 県幼児教育センターの施策説明

② 令和7年度 島根県幼児教育センターの事業について

- ・令和7年度 幼児教育センター主催研修について 資料7

（事務局）

・「幼児教育推進研修」では、研究主題「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について」に基づいた実践園の発表とグループ協議を主な内容としている。また、期間限定のオンデマンド配信によって、講演を行う環境を用意している。

・今年度の「管理職研修」と「中堅研修」は、幼児教育施設の管理職と中堅リーダーとして活躍している保育者が中心に受講した。両研修は、「不適切保育・重大事故の法的問題とリスクマネジメント」というタイトルで、管理職研修は185名、中堅研修は151名の研修参加があった。

・「市町村幼児教育アドバイザー合同研修」では、各市町村の行政等の関係者も加わり、実施している。第3回及び第4回は、子どもたちの動き、保育者の指導をみながら研修を深める計画で進めている。

・「ふるまい推進員派遣事業」は、家庭教育支援に位置づく事業としている。幼児教育施設等に講師を派遣し、必要な講話やワークショップ等を展開している。

議題（1） 県幼児教育センターの施策説明

③ 「しまねの架け橋期の教育ガイド」について 資料8

（事務局）

・ガイドは、「幼児教育の質の向上」と「幼小連携・接続」の取組を両輪とし、子どもたちの「生きる力」に向け、轍をつけていく。

・第2章の1つ目の柱は、平成28年度中教審答申の3観点「何を学ぶか、どんな力を学ぶか、どんな力を身に付けるか」で整理している。幼小が接続する架け橋期の教育では、幼児教育施設も小学校も、子どもたちが関わるひと・もの・ことを通しての経験や学びをとりわけ重視している。その際、環境への関わり方として、主体的・対話的で深い学びの実現を目指している。この経験の学びの充実によって3つの資質・能力を大きく育み、ひいては人格形成の基礎を培うことができる、幼児教育の重要性を読者に示している。

・2つ目の柱は、幼小接続のために架け橋期に関わる大人が一体になり、幼児教育施設の良さ、小学校の良さ、それぞれ持ち味を発揮しつつ、向かう方向を共有しながら、手を取り合うこと。ガイドでは、県内の円滑な幼小連携・接続を推進することは、子どもに関わる大人の責務であり、支援の一体化を不可欠としている。

・第3章は、ガイドの本丸にあたる部分となっている。子どもが自分の興味・関心をもとに進んで環境に関わり、問いを持ち、課題を立て、試行錯誤をしながら問題解決するといった「遊びこむ」経験を重ねることは、学校教育での主体・対話的で深い学びへとつながる。ガイドの期待する子どもの姿と「第二期しまねの学力育成推進プラン」の期待する児童・生徒の姿を比べると、幼児教育が小学校以降の学びに接続していくことがみてとれる。この部分を、市町村に大事に話している。

・第4章は、取組の方向性のアクションとして2つ示し、幼児教育や小学校でのアクションとして、相互理解を深めること、架け橋期のカリキュラムの開発すること、その手順等を示している。

・第5章は、幼児教育施設における取組で、注目は遊びの循環。遊びの創出、遊びの没頭、遊びの振り返りで3構成とし、このサイクルの実現を提案している。

・第6章は、小学校の取組、特に生活科に着目して記載している。生活科の授業づくりは、幼児教育のアプローチと重なるところが多い。生活科で幼児教育施設と小学校をなだらかにつなぐポイントを示している。

・その他、資料編についても役立つ情報を掲載している。

議題（2） 県幼児教育センターの取組について協議 （委員の質問）

（委員）

・不登校児童は、松江出雲が多い等はあるか。

（事務局）

・東西で割合は一緒。出雲地方の問題とかではなく、全県の問題になった実感。

（委員）

・島根県の不登校発生率は全国でも高い。発生の伸び率をみると小学校1年生が一番多い。

理由の一つとして、大集団に慣れない等考えられる。

（委員）

・ガイドはどの範囲で配っているか。

(事務局)

- ・全幼児教育施設、小学校、行政関係、議会等に配布している。
- ・幼児教育施設には3部配布している。
- ・その他、県幼児教育センターHPにも掲載している。

(委員)

- ・しまい込んでしまわないか。

(事務局)

- ・しまわれる前に講義に行かなければならない。

(委員)

- ・幼小連携・接続に関する実態調査は毎年実施か。

(事務局)

- ・毎年実施している。
- ・1年生のプロブレムについての調査は昨年度から実施して今年度2年目を迎える。あわせて接続の取組を進めているので、進めることで1年生の状況が変わるのか注目をしている。

(委員)

- ・幼小連携・接続に関する実態調査の「県内の小学校1年生の生活の様子（全数調査）」回答数236人とは。

(事務局)

- ・回答した小学校の教員数

議題（2） 県幼児教育センターの取組について協議 （※）

※県幼児教育センターの取組の感想

その他（学校現場、教育現場、幼児教育施設等の問題や傾向等）

(委員)

- ・小学校と自園は一对一の関係で、前からお互いに行ったり来たりしている。去年からは特に、職員同士の交流を深めている。昨年は自園から小学校に行って、一緒に授業をさせてもらった。少しずつ、幼小の接続、連携の部分、深めているところ。

(委員)

- ・自園が存する市町村では幼小接続の取組が割と進んでいると思う。ただ、どれだけ園で形になっているかというと、まだまだだと思う。ガイドが出来たので、それをどう実践につなげていくのがこれからの課題と思って聞かせてもらった。

不登校の数が出ていない令和6年、7年は（事務局が示したデータより）増えていると考えたら、今より対策が必要。学校だけではなく、幼児教育側も深く考えていく必要があるし、できることを見つけて、それを県と市町村、一緒に取組を広げる必要があるので、そこに関しては色々な情報を頂ければと思う。

(委員)

- ・幼小接続のカリキュラムを、昨年度から本格的に向き合っていて、昨年度ざっくりとした

カリキュラムが出来たところ。それを今後、どう生かしていくかについてまではいいない。

話を色々と聞いて、幼小それぞれの現状と課題をもっとしっかり話合わない、カリキュラムという形だけが出来ても、内容（中身）を考えていくことにならない。その現状と課題を踏まえて、「幼児教育で子どもたちに何を育てるか、それをつないでいくか」について考えていかないといけない。そこで子どもたちが何を学ぶのか、どう生活させて、どう遊ばせていくと良いか、改めて考える時間だった。

（委員）

・先日、県の幼小連携・接続 AD と一緒に、ある園の園内研究会に参加した。その中で充実した研修ができたと思ったことは、「幼児教育に携わる先生の指導の仕方、環境の作り方が凄く参考になった」と小学校の先生の意見を聞いたこと。こうした研修の場を、連携を取り積極的に参加し、どこか片方だけではなくて、できるだけそうした場を充実して設けていく。そうしたことをつなげていきたいと思った。

（委員）

・自園からは 3 校の小学校へ入学していくが、町の保育所になると 10 校くらいになる。小学校も 20 園くらいからやってくる場合もある。そういった場合もある中での連携・接続を考えていきたい。

（委員）

・県の事業内容を聞き、市町村の違いや地域性の違いを、県は丁寧に繋いでいると思った。市町村同士の良さもあると思う。お互いの市町村をみあう、県内で公開し合う、交流し合いながら、県内全体が向上していくとよい。

「周りの人・もの・ことに関わり合いながら遊びこむ子ども」は幼小共通していること。子どもにとっていつもどうかという視点にたって、語り合う場を沢山作っていき、すり合わせる必要があると思った。

（委員）

・（幼小連携・接続）やるのは教育現場だが、行政のお力添えでそれを支えていただきたい。

（委員）

・幼児教育の質の向上と幼小接続、特別支援の視点で言うと、幼小接続では「支援が必要な子の支援を引き継ぐ」、幼児教育の質の向上で言うと「一人一人支援が必要な子に、どういった支援をするか、それをしっかり考えて、共通して支援していく」。

先の委員が言われた、現状と課題の把握という重要性を感じる。島根県内状況が千差万別だと思うので、1 つの現状と課題を細かく分析したうえで進めていくのは、市町村との連携が不可欠だった。

（委員）

・各市町村や現場が一生懸命、幼児教育の推進頑張っているところだが、やはり限界があると思う。研修、幼小連携、家庭支援、小学校の連携、特別支援の連携等について、県の幼児教育センターが主導で全県の動きを支援しているのは本当にありがたい。

また、地域の中で、幼児教育施設、小学校、特別支援学校が連携など、関わる機会を増やしながら対話していく。お互いをけなし合うのではなく、一緒に問題を抱えていくもの、カリキュラムを作って終わりではなく、交流の機会をつくりながら、連携して少しずつやっていこうとする姿勢が大事。それを作っていくのが幼児教育センターであったり、ガイドであったり、その手綱をひいているのが県幼児教育センターと思っている。うまく、県幼児教育センターの力を借りながら、現場も含めて、やっていけたらいいと思う。

4 閉会

- ・挨拶（副座長）